

災害に強い道路ネットワークの構築に向けた
土砂災害防止対策の加速化

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

土砂災害防止対策の加速化による、緊急輸送道路等の保全、孤立集落の軽減及び被災地域の早期復旧・復興が促進されるよう、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など、必要な予算の確保をお願いします。

【政策提言の具体的内容】

- ・令和6年1月1日に発生した能登半島地震では石川県において最大33地区、3,345人が孤立し、南海トラフ地震の発生が懸念される高知県においても、多くの集落が孤立する可能性があります。
- ・市町村を連結する緊急輸送道路等が被災することにより、集落が孤立化するだけでなく、被災地域全体の早期復旧・復興を妨げる要因となっています。
- ・災害に強い道路ネットワークの構築のためには、緊急輸送道路等を保全する土砂災害対策の着実な推進が必要です。
- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、必要な予算を例年以上の規模で確保し、計画的な事業の推進をお願いします。
また、南海トラフ地震の発生が逼迫していることを踏まえ、能登半島地震の教訓を踏まえた「国土強靱化実施中期計画」を令和6年内に策定し、5か年加速化対策後においても、国土強靱化に必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保して安定的・継続的に取り組むことをお願いします。

【政策提言の理由】

- ・南海トラフ地震の発生が逼迫していることを踏まえ、土砂災害防止対策の加速化により、市町村を連結している国道並びに県道などの主要な緊急輸送道路等を保全し、孤立集落の軽減及び被災地域の早期復旧・復興に寄与するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など、必要な予算が確保されるよう提言します。

災害に強い道路ネットワークの構築に向けた土砂災害防止対策の加速化

- ・令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、石川県において最大33地区、3,345人が孤立。
- ・南海トラフ地震の発生が逼迫している高知県においても、多くの集落が孤立する可能性がある。
- ・市町村を連結する緊急輸送道路等が被災することにより、集落が孤立するだけでなく、被災地域全体の早期復旧・復興を妨げる要因となっている。

- ・主要道路の被災により、集落が孤立
- ・被災地域への物資輸送に支障
- ・早期復旧・復興への妨げ

緊急輸送道路等の主要道路の寸断を防ぐ為には、道路事業による法面対策等に加え、砂防や急傾事業による土砂災害防止対策事業も必要

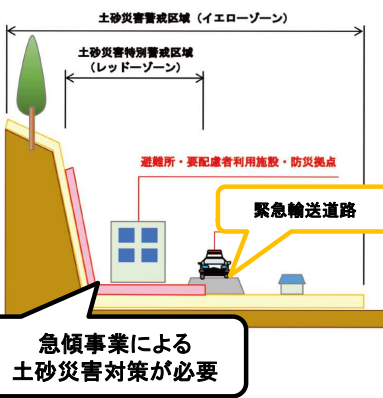
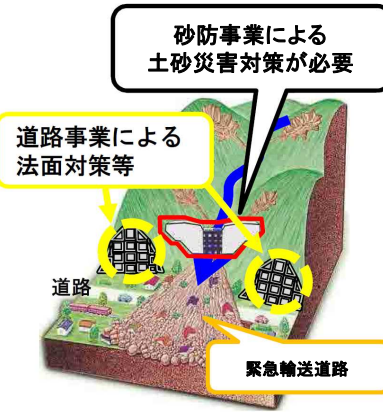
土砂災害防止対策の加速化により、緊急輸送道路等の保全を促進し、中山間地域における孤立集落軽減、早期復旧・復興に寄与

緊急輸送道路を含む重点整備箇所のうち、**防災拠点(市町村役場等)または要配慮者利用施設を含む箇所**を抽出し、**最重点目標**と位置付け

令和6年能登半島地震(最大震度7)による土砂災害発生状況



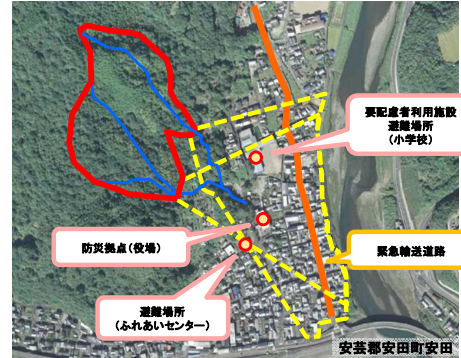
土砂災害警戒区域
石川県: 4,687箇所
高知県: 20,014箇所



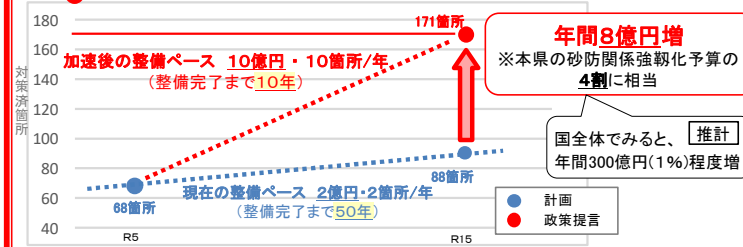
(令和5年度末時点)	
県全体	箇所数
重点整備箇所(緊急輸送道路含む)	2,908箇所
内 未対策	2,373箇所

最重点化

(令和5年度末時点)	
防災拠点 または 要配慮者利用施設を含む	箇所数
重点整備箇所	171箇所
内 未対策	103箇所



最重点化する103箇所の整備を加速し、整備期間を50年から10年に短縮する！



政策提言

- ・中山間地域の孤立集落軽減のためには、緊急輸送道路等を保全する土砂災害防止対策の**着実な推進**が必要。
- ・「防災・減災、国土強靱化のための**5か年加速化対策**」については、必要な予算を**例年以上の規模で確保**し、計画的に事業を推進すること。また、南海トラフ地震の発生が逼迫していることを踏まえ、能登半島地震の教訓を踏まえた「**国土強靱化実施中期計画**」を**令和6年内**に策定し、**5か年加速化対策後**においても、国土強靱化に必要な予算・財源を通常予算とは**別枠で確保**して安定的・継続的に取り組むこと。